

# 議会だより

No.205

2017.8.1

発行 茨城町議会  
編集 議会広報委員会

茨城町ホームページ <http://www.town.ibaraki.lg.jp/>



## 主な内容

6月定例会あらまし	2 P
一般質問	4 P
議会活動報告	7 P
お知らせ	8 P

## 【表紙の写真】

### 第8回ひぬまあじさいまつり

6月17日から7月9日まで、涸沼自然公園でひぬまあじさいまつりが開催されました。

イベントが行われた7月2日は、約2万人の人出で賑わいました。

公園内には、30種類1万株のアジサイが色鮮やかに咲き誇り、来園者を魅了しました。



# 平成29年 第2回定例会

【会期：平成29年6月8日～15日 8日間】

## 東海第2原発廃止を求める意見書や平成29年度一般会計補正予算を含む議案など、6件を承認・可決・同意しました。

平成29年第2回定例会は、6月8日から15日までの8日間の会期で開かれました。

開会初日には、町長より、条例の一部改正や平成29年度一般会計補正予算など、4議案について提案理由の説明がありました。

12日には、一般質問が行われ、3人の議員が執行部の考えを質し、その後、議案4件をそれぞれ所管の常任委員会に付託しました。

15日の最終日には、各常任委員会委員長より、付託された案件の審査結果の報告があり、討論・採決の結果、全議案を原案のとおり承認・可決、継続審査としていた請願3件のうち、2件を不採択、1件を継続審査としました。続いて、議会提出の「運転開始から40年を超えた東海第二発電所の運転期間延長を行わないことを求める意見書」について可決し、その後、町長より追加提出のあった人事案件1件に同意し、全日程を終了しました。

### 承認された議案

○専決処分の承認を求めることについて（茨城町税条例の一部を改正する条例について）

・軽自動車税のグリーン化特例につ

いて、対象要件の基準の引き上げ及び適用期間を2年間延長するための改正。

軽減率別	改正	区分
75%軽減	改正なし	電気自動車、天然ガス自動車
50%軽減	改正前	平成32年度燃費基準+20%達成
	改正後	平成32年度燃費基準+30%達成
25%軽減	改正前	平成32年度燃費基準達成
	改正後	平成32年度燃費基準+10%達成

【施行期日】 平成29年4月1日

【全員賛成】

○専決処分の承認を求めることについて（茨城町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について）

・低所得者に係る課税の軽減基準額を見直し、軽減措置を拡大するための改正。

軽減種別	改正	軽減基準額（所得）
7割軽減	改正なし	33万円以下
5割軽減	改正前	33万円+26.5万円×国保加入者数
	改正後	33万円+27万円×国保加入者数
2割軽減	改正前	33万円+48万円×国保加入者数
	改正後	33万円+49万円×国保加入者数

【施行期日】 平成29年4月1日

【全員賛成】

### 可決された議案

○茨城町復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について

・茨城産業再生特区として認定されている茨城工業団地及び茨城中央工業団地において、事業の用に供する施設又は設備を新設し、又は増設した指定事業者等に対する固定資産税について、課税免除となる適用期限を4年間延長するための改正。

【施行期日】 公布の日から施行し、平成29年4月1日から適用

【全員賛成】

### 人事

○茨城町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて

坂場 克身（海老沢）

【全員賛成】



### 東海第二原発廃止を求める意見書可決

本定例会では、議会提案の次の意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣など関係機関に提出しました。

◆運転開始から40年を超えた東海第二発電所の運転期間延長を行わないことを求める意見書

福島第一原発事故から6年が経過しましたが、いまだ収束のめども廃炉の見通しも立っていません。今なお多くの方々が避難生活を余儀なくされており、一日も早く平穏な生活を取り戻されることを願うばかりです。

福島第一原発事故を教訓に原子炉等規制法が改正され、原子炉の運転期間は「原則40年」と規定されました。しかし、原子炉規制委員会が認めれば、最長20年間の運転延長が可能という例外規定が設けられ、その審査に関しては専門家等から安全性に疑義が出されているところではあります。

日本原子力発電株式会社(以下「日本原電」という)東海第二発電所は、1978年11月の営業運転開始から間もなく40年を迎える老朽化した原発であり、東日本大震災により損傷を受け、6年間停止したままとなっています。しかし、日本原電は、2014年5月、再稼働に向けて原子力規制委員会に適合性審査の申請を提出し、現在審査中となっています。また、本年11月までに「20年延長」を申請する動きもあります。

東海第二発電所は首都圏に唯一の原発であり、30キロメートル圏内には全国一多い約百万人が生活しているという、全国的にみても特異な地域です。

茨城町は、全町がほぼ30キロメートル圏内に入り、万一深刻な事故が発生した場合には、極めて大きな被害につながる危険性があり、福島原発事故と同様、長期間にわたる避難生活を強いられる可能性があります。避難計画の策定が困難を極めている中、運転期間20年延長の動きに、町民は不安を募らせています。

運転開始から40年を超えた原子力発電所の運転期間の延長は行わず、速やかに廃止することを求めます。また、国策として進めてきた原発政策において、原子力発電所の廃止後は、国が責任をもって原発に代わる地域経済振興支援を行うことを求めます。

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣、内閣官房長官

### 請願の審査結果

#### 不採択となったもの

○「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書」の提出を求める請願書

水戸市白梅4-1-30

信和総業ビル2A

茨城県民主医療機関連合会気付  
茨城県社会保障推進協議会  
代表委員 瀧澤 利行

○「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求める請願

土浦市文京町1-50

富士火災ビル3階

一般社団法人茨城県保険医協会  
代表理事 宮崎 三弘

#### 継続審査となったもの

○農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願

茨城町上飯沼6266

茨城中央農民組合  
浅井 紘一

### 可決された平成29年度補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	109億6100万円	4287万円	110億387万円

#### ○一般会計補正予算の概要

##### 総務費 443万円

- ・道路維持作業車整備事業費 443万円

##### 農林水産業費 97万円

- ・農業用ポリエチレン処理費補助金 28万円
- ・産地改革チャレンジ事業費補助金 69万円

##### 消防費 3747万円

- ・消防ポンプ自動車整備事業費 3747万円

一般質問



川澄 敬子 議員

子どもたちの健やかな成長のために

質問 ①子育て世代包括支援センターを設置し子育て支援の窓口を一本化、子育て支援の充実を。

②子どもたちに平和の尊さを伝える平和大使の広島派遣を提案する。戦争体験者のお話を聞くなど創意工夫して平和教育の充実を。

回答 ①現在、健康増進課・子育て支援センター・こども課が連携し、子育て支援事業を実施している。今後は相談窓口を一本化する「子育て世代包括支援センター」設置の課題を整理し、検討していく。

②学校では、国語科や社会科で映像や写真などを活用し、平和の尊さについて十分に学んでおり、今後も平和教育の充実に努めていく。平和大使の広島派遣は、近隣市町村の状況等を勘案し今後の検討課題とする。

がん検診率の向上・がん教育について

質問 ①茨城町のがん検診の受診率

の現状はどうか。受診率を向上させるためにどのような対策をとっているのか。今後受診率を向上させるための課題は何か。

回答 ①本町の平成27年度の受診率は、肺がん検診31・6%、胃がん検診10・4%など県平均と同程度の受診率。受診率向上の対策は、広報紙やホームページ等の掲載などあらゆる機会での周知啓発、総合健診や休日・夜間健診の実施など受診しやすい体制づくり、特定の年齢の方への受診勧奨通知及び無料クーポン券の配布や年度途中での未受診者への再受診勧奨などを行っている。今後ともがん検診についての講座や講演会等の開催、個別勧奨の拡充を図り受診率の向上に努める。

②平成27年度より、町内中学校において「NPO法人茨城県がん地域医療を考える会」の協力で、がん患者や医師を招き講演会を実施。今後ともがん教育を通して命の大切さや健康について学ぶ取り組みを行っていく。

住宅の耐震改修工事について

質問 茨城町の1981年以前の旧耐震基準で建てられた木造戸建て住宅の数は何戸か。木造戸建て住宅の耐震化率は。木造住宅の耐震改修補助について、茨城県も制度導入し、市町村を後押しすること。未実施18市町村に茨城町も入っているが、

早期に実施すべきではないか。

回答 平成28年1月1日現在、木造戸建て住宅の総数は1万1728戸であり、うち昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅は4601戸で、耐震化率60・8%となっている。県の助成制度を活用し、木造戸建て住宅の耐震化を促進するために、課題等を整理して関係機関と協議し、導入に向けて取り組んでいく。

原発廃炉について

質問 ①茨城町における安定ヨウ素剤の備蓄の現状と、緊急時の配布計画について問う。原則としてUPZ(30キロ圏内)においても住民に事前配布をすべき。避難所となる各小学校、中学校などには安定ヨウ素剤を備蓄しておくべき。

②茨城町では大洗町の高速実験炉「常陽」から5キロ圏内に入る地域がある。町は「常陽」の再稼働を認めない姿勢を明らかにしてほしい。

回答 ①本町のヨウ素剤の現在の備蓄状況は、ヨウ素剤丸薬・粉末・新生児用と乳幼児用のゼリー剤をゆうゆう館内において保管。予防服用が必要となった場合には、町職員が指定した地区、避難所等で速やかに配布する計画。ヨウ素剤は保管にあたり様々な課題があり、警備の整ったゆうゆう館内で一括管理することで安全性が保たれると考える。

②「常陽」の新規制基準への適合性確認を原子力機構が申請をしているが、審査は保留となり、やり直すか内容を大幅に修正するよう原子力規制委員会より指示をされている。

「常陽」のUPZ区域は半径5キロで、下石崎全域と中石崎及び網掛地区の一部の地域がその範囲。町として引き続き日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの動向と原子力規制委員会の審査状況を注視していく。

質問 6月6日、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで、職員5人に放射性物質が付着する事故が発生した。茨城町に対し事故の際、原子力機構からどのように報告を受ける体制になっているのか。今回はいつどのような報告があったのか。町民への速やかな情報提供を求める。

回答 原子力事業者は、事故やトラブルが発生した際には、安全確保及び環境保全に関する協定に基づき速やかに報告することとなっている。重大事故発生の場合には、国、県、所在地及び関係周辺市町村と連携を図り、速やかに広報を行うことになっている。今回大洗研究開発センターから6日の午後12時28分に第1報の連絡が入った。第2報では、作業員5名の手足の汚染と、建屋内の放射線モニターの数値に異常なしとの報告を受けている。役場内部で事故情報の共有を図り、事業所周辺及び本庁内のモニターングポストの放射線量を継続的に監視し、特に広浦局の放射線量は異常がないことを確認した。町民への情報提供は、状況を見極め県及び周辺市町村とも連携を図る必要があると判断し、結果的に実施しなかった。町としては、住民の安全確保は最優先事項であるとの考えのもと、今後とも適切に対応をしていく。

一般質問



鳥羽田 創造 議員

町有財産の活用について

**質問** 小学校跡地については、本年2月に「茨城町学校跡地利活用計画」が策定され、基本的考え方や利活用方針、利活用計画などが示されています。その中で、旧駒場小学校は、既に茨城町駒場庁舎として利活用されており、旧広浦小学校は、宿泊施設や体験学習施設等の整備、旧沼前小学校は、主に少年サッカー場として整備するとの具体的計画が示されています。また、旧川根小学校は、学校給食共同調理場建て替え候補地の一つとされている。

一方、旧石崎小学校、旧上野合小学校には具体的な利活用計画が決定していない状況にあるが、利活用計画では、雇用の創出、産業の振興等の観点から、地域への貢献が期待できる事業については、地域の意向等も踏まえ総合的に判断し、利活用について検討すると示されている。具

体的な利活用計画が決まらない跡地については、公共利用が基本としつつも、民間への貸付や売却もできるようなったと思っている。維持管理などの経費や防犯上の面からも、そのまま放置しておくとの負担も大きくなることは確かである。町としても限られた財源の中で学校跡地の運営をしていかなければならない状況であり、民間活用の検討は有効手段と考えるが、町の考え方を伺う。

**答弁** 学校跡地の利活用については、庁内未利用地等検討委員会において本年2月に「茨城町学校跡地利活用計画」を取りまとめている。本年度は、本計画に基づいて、一定の方向性が決まった学校跡地については、具体化に向けた検討を行うとともに、方向性が決まっていない学校跡地については、長期的な視点に立った利活用方策を引き続き検討することとしている。

学校跡地利活用についての町の基本的な考え方は、これまで、地域の住民に対し公共利用を進めるとの説明をしてきた経緯があることから、公共施設としての利活用を基本としている。しかしながら、公共施設としての利活用が困難な場合には、雇用の創出、産業振興の観点から、地域への貢献が期待できる事業については、地域の意向を踏まえた上で総合的に判断するとしている。先般、他の自治体において、廃校となった空き校舎の利活用に関して民間から提案を募集し、優良な提案

を行った民間団体と売却や賃貸の基本協定を締結したという事例があり、本町も、地域の活性化や財政運営の両面からも民間活力の導入は有効な手段であると思われるので、地域の住民の意向を十分考慮しながら、今後、調査・研究をしていく。

**意見** 学校跡地利活用における民間活力の導入については、他の市町村でも推進されてきているので先送りせず、スピード感を持って進めていくことを要望する。

耕作放棄地対策について

**質問** 耕作放棄地の解消については全国的に大きな課題となっている。茨城町においても、農家の高齢化や後継者不足などにより、耕作放棄地が発生しており、害虫の発生、有害鳥獣の生息地にもなる可能性があり、周辺農地の営農にも悪影響を与えるとともに、農地利用の整序化、有効利用の観点からも、その解消は極めて重要と考える。

私もかつて農業委員として農地パトロールや農業委員自らの解消事業にも参画し、耕作放棄地の解消に努めてきた。農業を基幹産業とする茨城町においては、優良な農地を守り、農業を振興するという立場から、この耕作放棄地の解消は農業施策の喫緊の課題であると考えられる。耕作放棄地の現状及び解消の取り組みについて伺う。

**答弁** 本町の耕作放棄地の現状は、

平成29年3月現在、農地面積5753haのうち、耕作放棄地の面積は403ha、約7%の割合となっている。対策については、これまで農業委員会による農地パトロール、再生利用が困難と見込まれる荒廃農地の非農地判定、また、国の補助事業である「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」、「多面的機能支払交付金」などの活用によって、発生防止及び解消を図ってきた。

こうした取り組みの結果、平成28年度は188haの耕作放棄地を解消しており、本町の農地面積に占める耕作放棄地の割合は、対前年度比3%もの低減をしている。

今後も、農業委員会による農地パトロール、委員会自らの耕作放棄地の解消事業、国の補助事業をフル活用するなどして耕作放棄地の発生防止や解消に努めていく。また、平成28年度に事業着工した国営緊急農地再編整備事業「茨城中部地区」により、耕作放棄地を含めた農地の基盤整備を実施することや本年度創設した町単独事業である「遊休農地解消支援事業」を活用することによって、積極的に耕作放棄地の解消を図っていく。

**意見** 耕作放棄地については、これまで一定の成果を上げ、また、今年度から新たに「遊休農地解消支援事業」を町独自に創設し、さらなる耕作放棄地の解消に取り組むとのことであるが、今後も町の農業発展のために尽力していくことを要望する。



一般質問



亀山 勝男 議員

ラムサール条約湿地登録後の状況について

質問 沼沼がラムサール条約登録湿地になり、周辺の銚田市、大洗町、茨城町が一体となって保全と賢明な利用を通して沼沼の豊かな自然資源を後世へと受け継いでいきたい。3市町で構成される「ラムサール条約登録湿地ひぬまの会」のこれまでの取り組みと今後の計画を伺う。

答弁 「ラムサール条約登録湿地ひぬまの会」のこれまでの取り組みとしては、平成27年度は、沼沼ホームページの開設、観光情報誌「るるぶ沼沼」や「沼沼ガイドブック」の作成を行い、平成28年度は、観光アプリの作成、沼沼に係る図書「ラムサール条約登録湿地汽水湖 沼沼」の作成や観光レポーターの養成等、国の地方創生交付金を最大限に活用し、様々な事業に取り組んできました。本年度は、これまでに構築した沼沼ホームページや観光アプリをさらに活用し、沼沼と3市町の魅力発信に努めていくとともに、沼沼の自然環境についての学習会を実施していく。また、来年10月には「世界湖沼

会議」が本県で開催され、沼沼がサテライト会場になることから、沼沼の魅力在国内はもとより、世界に向けて発信していきたいと考えています。意見 行政間の垣根を越えて沼沼のすばらしさを発信し、国の地方創生交付金を最大限活用して世界に向けて沼沼の魅力アピールし、周辺住民にも利益の出るような取り組みを要望する。

沼沼の環境保全について

質問 ①沼沼の水質浄化について、沼沼に流れ込む河川の中で一番水がきれいなのは若宮川である。若宮川の下流の休耕田がため池のヨシ原浄化場の役割を果たしている。このように、沼沼に流れ込む川の下流にため池やヨシ原の「ワンクッション」の浄化槽や浄化池を設置し、沼沼に流れ込む前に川全体を浄化することはできないか。沼沼の将来を見据えて必要と思うが、町の考えを伺う。②水上バイク利用者や釣り客の一部の心ない人たちは、周囲に迷惑をかけ、沼沼の環境を低下させており、マナーづくりとその向上のために町は取り組むべきと考えるがいかがか。

答弁 ①水田の循環かんがいは、硝酸態窒素などの汚濁負荷物質を97%取り除く効果があり、町としても水質浄化機能を生かした水質対策を推進していく。また、「茨城県第4期沼沼水質保全計画」に基づく対策の実施を関係機関に求めている。②水上バイクの利用に関しては、茨城県水上安全条例に基づき、水戸警察署等に対し、取り締まり、指示等を実施するよう求めていく。また、釣り客のマナーづくりやその向上の

ための対応については、「茨城町まちをきれいにする条例」を周知したうえで、違反者に対し警告、命令、罰則の適用などの措置を講じ、マナーの遵守や意識向上の活動を実施する。意見 沼沼の水質浄化については、今まで何百年、何十年と延々と水田浄化が行われてきたが、結果的に沼沼にヘド口がたまり、今でも悪化しているのが現実であり、方法を考え直してみても。水上バイクや釣り客のマナー向上については、改善されていない現実があり、ラムサール条約にあるワイズユース、賢明な利用をもう一度見直し、お互いに楽しく暮らせる方法を要望する。

地域おこし協力隊・集落支援員制度について

質問 現在、地域おこし協力隊として活動している4名の隊員には、現在の仕事を通して町に残ってほしい。定住のための町としての方策を伺う。集落支援員は現在3名であるが、各地区1名ずつの5名体制が良いと考える。協力隊員も同様に5名必要と考えるがいかがか。

答弁 地域おこし協力隊の隊員が任期満了後も町内に定住するには、生活の基盤づくりが重要であり、町では定期的に面談を行い、必要なスキルを身につけるための研修への参加、起業のための農業者や事業者を紹介するなどの支援を行っている。今後の隊員の採用は、活動実績を考慮し、状況を見ながら柔軟に対応していく。集落支援員は、当初に比べ2名の減となっているが、2年間の活動で認知度も上がり、各地区の理解と協力

が得られやすくなったことなどから3名でも業務を遂行できるものと考えている。区長との連携強化を図り、地域の活性化のために積極的に活動ができる環境を整えていく。意見 地域おこし協力隊・集落支援員は地方創生関連での100%に近い特別交付金の交付税措置がされている。区長さんや民生委員など地域を守るリーダーと町行政とのパイプ役として、それぞれ各地区1名ずつの5名の配置を要望する。

ふるさと寄附金について

質問 ふるさと寄附金についての現在の実績と人気商品ランキングについて伺う。また寄附金の使途について、今後の対応を含めて伺う。

答弁 平成20年度より事業を開始以降、昨年度までの寄附金額の累計は4544万円、寄附件数は4729件である。人気商品は干しいも、いちご、さつまいも、しじみ、トマトの順で農産物が上位を占めている。寄附金の使途については、全額「茨城町ふるさと基金」へ積み立てされている。今般、寄附金額が増加してきたことから、平成30年度以降、寄附者の意向に見合う事業への充當をし、有効活用を努めるとともに、充當事業の成果を町ホームページ等で公表していきたいと考えている。意見 ふるさと寄附金について、今後は常陸牛や米粉豚などの畜産品や町で開発した紅ひぬまなどの加工品の知名度を上げることにより、寄附者にわが町を応援していただき、多くの寄附金がまちづくりに活用できるように要望する。



## 常任委員会視察研修報告

### 総務・経済建設常任委員会 視察研修報告

総務・経済建設常任委員会では、5月9日から13日まで、ベトナム社会主義共和国のホーチミン市バイオテクノロジーセンターにおいて、ベトナム農業の現状及び農業分野の協力促進について、また、国際交流の可能性についての研修を行いました。

同センターは、ベトナムのバイオ研究の拠点として、2004年に設立され、農業をはじめ、医療や環境など幅広い分野で産業支援のための技術開発に取り組んでいます。農業分野では、蘭の種についてバイオテクノロジーを応用しての研究に成功するなど、ベトナム農業の発展に大きく貢献する数多くの功績をあげております。

今回の研修では、研究成果のある蘭やメロンについて紹介され、生産現場と研究室の視察を行いました。また、これからの農業分野における人的交流など、協力関係の構築に向けて多方面からの意見交換会を実施しました。

現在、当町では、高齢化の進展や若者の農業離れによる担い手不足が深刻化しており、耕作放棄地も増加傾向にあります。

こうした状況の中で、ベトナムな

ど海外との協力体制の確立により、実習生の受け入れなどマンパワーの確保や地域ブランドを生かした農産物の販路拡大が必要であります。

茨城県においては、2014年にベトナム政府と農業分野の技術向上や人材育成などで協力する覚書を締結し、ベトナムからの実習生の受入れ拡大などを行っております。

今後は、茨城県など関係機関との連携を図り、農業分野に係る人的交流を促進するなど、国際化施策の検討を提言してまいります。

#### 【研修参加者】

総務・経済建設常任委員会

委員長 田家 勇作

副委員長 石川 祐一

委員 山西 正樹・久保田良一

委員 亀山 勝男・高安 能久

委員 澤 秀雄



バイオテクノロジーセンター役員との意見交換

## 教育民生常任委員会 視察研修報告

教育民生常任委員会では、5月22日から24日まで、佐賀県嬉野市において、嬉野つ子輝きアクションプラン及びひとにやさしいまちづくり事業についての視察研修を行いました。

嬉野市は、教育分野において、「学力日本一、歓声が響く学校づくり」を目指して、平成22年度から嬉野つ子輝きアクションプランを策定し、効果的な教育施策を展開しております。なかでも、学習塾等の先生と連携し、放課後に小学生の宿題を支援する「子ども学習塾」を開設したり、小学6年から中学3年までの4年間で自己解決力等の知識と知恵を獲得させるため、副読本「生きる力の教科書」を独自制作したりしています。

さらに、小中学校は、全ての学校を「コミュニティ・スクール」に指定し、地域とともにある学校を目指して、地域や保護者との協働による学校運営を推進しています。

また、同市は、平成18年から「日本一のバリアフリーのまち、うれしの」を目指し、住民及び観光客が、高齢者、障がい者、外国人などの区分なく、安全で安心な社会生活や観光を楽しむことができる「ひとにやさしいまちづくり」事業に取り組んでいます。バリアフリーに関する情報発信などに取り組む「バリアフリーツアアセンター」を設立し、ユニバーサルデザインを進めるまちと

して、公共施設、観光施設などの改善、整備を積極的に進めています。

研修では、これらの事業の詳細について説明を受けるとともに、事業実施の背景、課題、問題点などについて意見交換を実施し、当町の今後の取り組みに大変参考となる研修視察となりました。

今後は、嬉野市の取り組みを参考に、再度当町における現状を分析し、教育行政のあり方や方向性、また、バリアフリーの観点を視野に入れたまちづくりについて、具体的な施策の検討を提言してまいります。

#### 【研修参加者】

教育民生常任委員会

委員長 大山 宏治

副委員長 鳥羽田創造

委員 鳥羽田 力・川澄 敬子

委員 入野 富男・福田 茂

委員 小貫 昭夫



嬉野市長より手話による歓迎のあいさつ

## 日本原子力研究開発機構へ抗議、要請書提出

茨城町議会は、6月13日、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの被ばく事故に関し、同機構に対して抗議するとともに、原因究明などを求める次の要請書を提出しました。

### ◆日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター内で発生した事故に関する要請書

2017年6月6日、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター内「燃料研究棟」において、管理区域内作業中に放射性物質が飛散し、5名の作業員が内部被ばくするという深刻な事故を招いたことは、誠に遺憾であります。

また、1999年のJCO臨界事故や2011年の福島第一原子力発電所事故の教訓が生かされておらず、安全対策と危機管理がなされていない。

今回の事故で、多くの住民が不安を感じており到底容認することはできません。

日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターにおいては、早急に事故原因を究明するとともに、一旦全ての業務を停止したうえで、全ての作業及び施設の総点検を実施し、原子力施設の安全を確保する責任があると考えます。

以上のことから、強く抗議するとともに、次のとおり要請します。

- 1 早急に事故原因の究明を図り、徹底した再発防止策を講じること。
- 2 大洗研究開発センターの全ての業務を停止したうえで、全ての作業及び施設の総点検を実施し、原子力施設の安全を確保すること。
- 3 全ての業務において、安全対策は最優先されなければならない、あらゆる危険を想定して対応すること。
- 4 当町議会に原因究明の結果並びに再発防止対策について報告すること。



大洗研究開発センター塩月所長に要請書を提出

## 平成29年第3回定例会 会期日程（案）

期	月/日	曜	時刻	種別	審議等の内容
1	9/7	木	10時	全員協議会 本会議	議案一括上程、提案理由説明
2	9/8	金		休会	議事調査
3	9/9	土		休会	議事調査
4	9/10	日		休会	議事調査
5	9/11	月	10時	本会議 委員会	一般質問、議案等の質疑、委員会付託 付託案件の審査（常任委員会）
6	9/12	火	10時	委員会	付託案件の審査（常任委員会）
7	9/13	水	10時	委員会	付託案件の審査（常任委員会）
8	9/14	木	10時	委員会	付託案件の審査（常任委員会）
9	9/15	金	10時	委員会	付託案件の審査（常任委員会）
10	9/16	土		休会	
11	9/17	日		休会	
12	9/18	月		休会	
13	9/19	火	10時	議会運営委員会 全員協議会 本会議	付託案件の報告、質疑、討論、採決



委員長 山子樹  
副委員長 川西正樹  
委員 石川澄一  
委員 鳥羽田敬一  
委員 亀入祐一  
委員 山野富男

### 広報委員会

傍聴ありがとうございました。

6月定例会  
男 25名  
女 7名  
合計 32名

### 傍聴者数

6月定例会  
6月8日 全員出席  
12日 全員出席  
15日 全員出席

### 議員出席状況